

「特別の教育課程」としての日本語指導に関する教員の認識 - 研修参加者のアンケート調査から -

齋藤ひろみ・工藤聖子・小西円・谷啓子・米本和弘(東京学芸大学)・市瀬智紀(宮城教育大学)・河野俊之(横浜国立大学)
<共同研究者> 見世千賀子(東京学芸大学)・海老原周子(一般社団法人kuriya)・角田仁(東京都立町田高等学校)

1 本発表の背景

・令和5年4月より、高等学校で日本語指導を「特別の教育課程」として編成・実施が可能となる。
・『手引』と『ガイドライン』が作成され、関係者を対象とした研修会も実施されている。

問い: 高等学校の日本語指導関係者が本制度をどのように評価し、高等学校団体の外国人生徒等への日本語指導の制度、質的転換の必要性をどう認識しているのか?

2 先行研究

東京学芸大学(2021), 清水(2021), 額賀他(2022), 山本・榎井(2023)

- 問題
 - ・在籍状況・その実態把握の不十分さによる指導の要否判断・実施状況の差異(特別定員枠入学者⇄一般入学者、外国籍生徒⇄日本語指導が必要な日本国籍生徒)
 - ・外国人生徒と日本人生徒の間の教育格差(高等学校・大学進学、中途退学)を生み出し、維持するような、教育の機会に関する施策や人々の考え方の影響
- 課題
 - ・外国人生徒等の学習の機会の保障, 計画的組織的な指導・支援による日本語指導の質的改善, 高等学校修了後の社会参画・キャリア支援の充実, 多文化共生の実現に向けた市民性育成の取り組み, 担当者の専門性の向上と地域における支援ネットワーク
 - ・特定の教員に依存しない、人材の配置や育成を含む、各学校の実情に応じた安定的かつ持続的な支援体制の整備
 - ・教育の公正性の立場に立ち、生徒一人一人の実態、置かれている状況に応じて、問題解決・課題達成を通して自己実現のための力を育む教育の実施
 - ・日本語学習支援、居場所作りなど、生徒の言語的文化的多様性を尊重した包摂的で包括的な教育的支援の充実

3-1 オンライン研修のテーマ・プログラム

※人数: 申込数/実際の参加数/アンケート回答数

	第1回オンライン研修	第2回オンライン研修	第3回オンライン研修	第4回オンライン研修
テーマ	「特別の教育課程」による日本語指導	外国人生徒等のための「個別の指導計画」	キャリアと日本語指導・教科学習支援	文化間移動とことばの発達
プログラム	①特別の教育課程の説明②実践事例の紹介(東京都立町田高等学校定時制)③「特別の教育課程」による日本語指導の実施に向けて	①特別の教育課程②実践事例の紹介(川崎市立川崎高等学校)③「個別の指導計画」の作成	①高等学校における外国人生徒等へのキャリア支援②実践事例の紹介(兵庫県立加古川南高等学校/東京都立一橋高等学校/埼玉県立狭山緑陽高等学校)③分科会による交流会	①高等学校における日本語指導の制度化②文化間移動をする生徒の言語発達②実践事例の紹介(東京都立狹窪高等学校)
人数※	134/128/61	97/86/46	103/93/46	104/76/44
立場	教育行政職16.4% 学校教員57.4% 日本語支援員/指導員等9.8% 地域ボランティア 4.9% その他11.5%	教育行政職15.2% 学校教員56.5% 日本語支援員/指導員等13% 地域ボランティア2.2% その他13%	教育行政職8.7% 学校教員 54.3% 日本語支援員/指導員等15.2% 地域ボランティア 8.7% その他8.7%	教育行政職18.2% 学校教員 50% 日本語支援員/指導員等13.6% 地域ボランティア 9.1% その他8.7%

第1回・新しい制度の概要を知ることができて良かった。また、普段は接することの少ない他県の先生の話が勉強になった。
 ・「特別の教育課程」による丁寧な日本語指導をしている学校の事例が大変参考になった。
 第2回・実践事例が具体的で参考になった。特に1・2年生での導入は必修科目に圧迫されて難しいと感じていた。
 ・個別の指導計画の例を手引き・ガイドラインを引用した説明で理解が進んだ。
 第3回・授業とキャリア支援は別という意識だったが、授業にキャリア支援の要素を入れる事例で、意識が変わった。
 ・教科学習と日本語学習をつなげることや、学校と地域の支援団体との連携が必要と考えている関係者がいたこと。どちらも難しい面が多いことは事実だが、それを理想とし目標にする人がいることを知ることができた。
 第4回・対面研修にも参加したが、実際に導入・実施している学校での取り組みの内容が一番参考になる。勤務校の条件と全く同じところはないが、各取り組みの中から少しずつ参考にできる。今後、定時制以外の事例も知りたい。
制度の理解、制度導入のイメージ化(情報・知識)/教育課程編成、日本語・教科学習・キャリア教育の横断的な実施、地域との連携(アイデア、認識変容)/事例の有効性と多様性(研修の構成)

3-2 対面研修のテーマ・プログラム

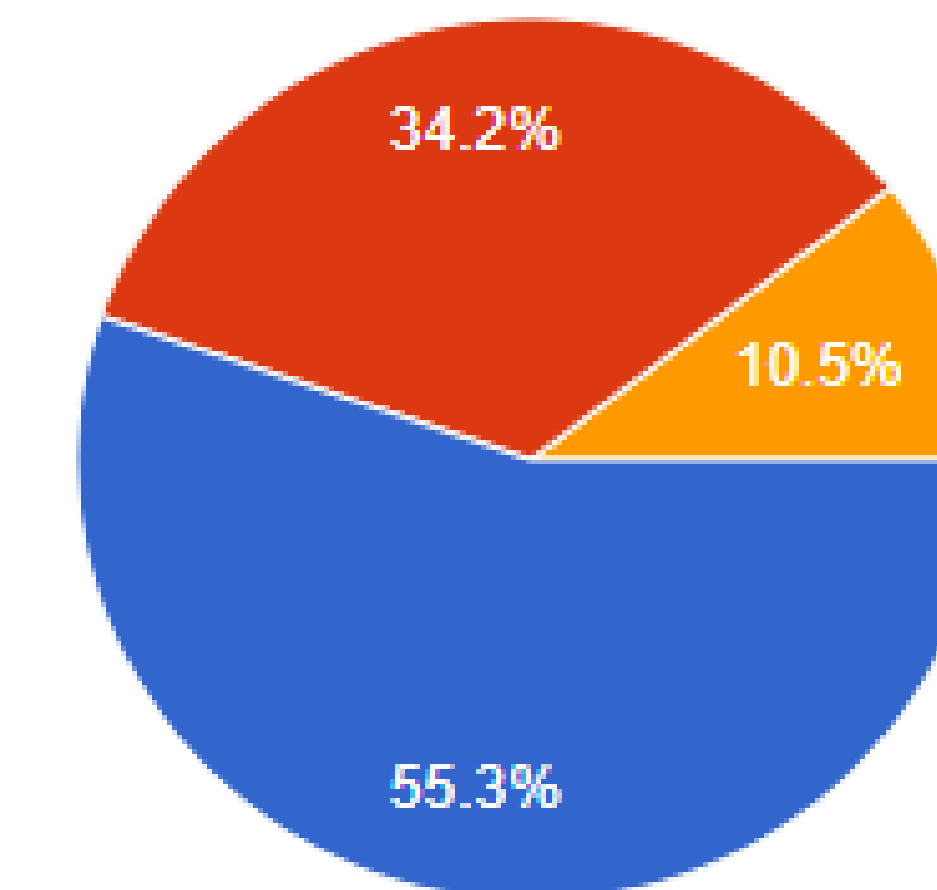
	第1回対面研修	第2回対面研修	第3回対面研修
テーマ	高等学校の日本語指導の内容構成開発と実践	北陸における高等学校の日本語指導の充実に向けた取り組み	高等学校における外国人生徒等への日本語指導の取り組み
プログラム	①日本語指導における「特別の教育課程」の導入について②日本語プログラムとその組み合わせ③実践事例の紹介(神奈川県立座間総合高等学校)④ワークショップ(日本語プログラムB・Cの授業づくり)	①敬和学園高等学校における日本語指導や外国ルーツの生徒の支援体制②情報提供「高等学校の特別の教育課程について」③授業参観・授業提供(敬和学園高等学校)④研究協議会・意見交換	①特別の教育課程について②高等学校における日本語指導の現状(仙台市立大志高校)③指導のための方法やリソースについて④外国人児童生徒受入拡大対応業務(県委託事業)の概要と課題について(宮城県国際化協会)⑤情報共有
人数※	43/41/27	14/14/8	15/15/12
立場	教育行政職18.5% 学校教員 63% 日本語支援員/指導員等11.1% 地域ボランティア 7.4% その他7.4%	教育行政職12.5% 学校教員 37.5% 日本語支援員/指導員等0% 地域ボランティア 12.5% その他 37.5%	教育行政職18.5% 学校教員 63% 日本語支援員/指導員等11.1% 地域ボランティア 7.4% その他 7.4%

※人数: 申込数/実際の参加数/アンケート回答数

第1回対面(ワークショップ)
 ・具体的な日本語の授業の組み立て方がわかった。
 ・プログラムの種類による違いがわかった。
 ・高校の現場に沿ったワークショップにしてほしい。
日本語のコース・授業設計(知識・スキル) 参加者による成果の違い(経験・専門性) 現場のニーズに応じたタスク(研修の構成)

第2・3回対面(散在地域の学校視察)
 ・実際の指導場面を見られ、参考になった。
 ・様々な立場(教員、行政担当者、支援者)の人から取り組みや課題点を聞くことができた。
 ・各校の状況・条件は異なり、支援・指導体制は様々ではないが、共感できた。
 ・これまで情報交換の場がなく、参加できてよかった。参加者は皆一生懸命活動している。自身も引き締めて取り組もうと思った。
学校の多様性(情報)、立場・組織という見方(認識形成)、教職員の意識改革、人材確保(問題の共有)

4 今後の研修実施について



- R6年も研修の実施を強く望む。研修があれば参加する。
- 実施するにはまだ十分な理解とはいえず、R6年の研修の実施を希望する。
- 概ね理解できたし、自身の職場でも実施できそうだが、研修は実施してほしい。
- 問題なく理解できており、自身の現場で実施したり、指導・支援の工夫もできるので、研修の必要性は感じない

図3 R6年の高等学校における「特別の教育課程」による日本語指導に関する研修の実施について

3-3 実施状況と課題

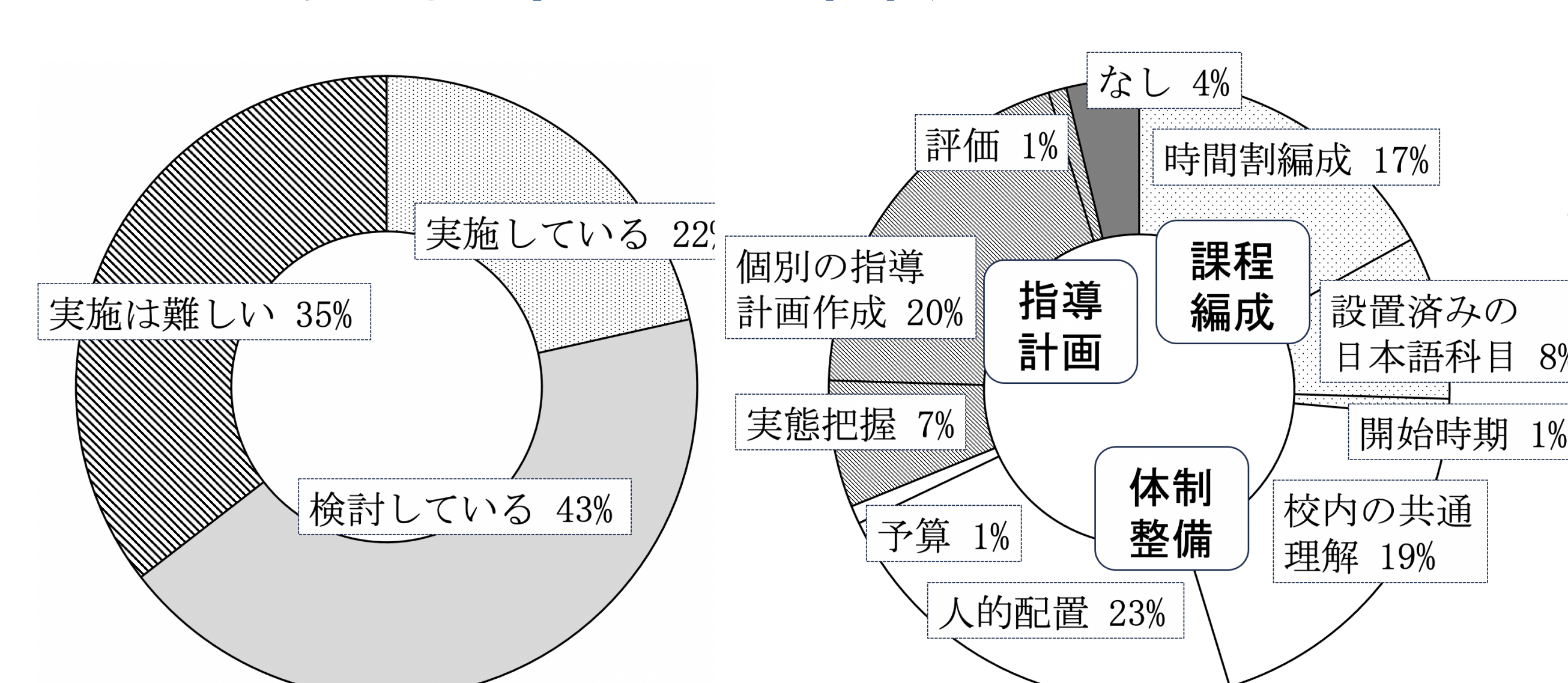


図1 「特別の教育課程」実施状況 図2 導入を検討する上での課題

課程編成
 ・全日制普通科/定時制/通信制で設定可能か?/イメージがわきにくい。
 ・選択科目が4年間を通じて2単位しかない、日本語指導に置き換えられない。
 ・現在学校設定科目として「日本語」の科目を設定している。その他に特別の教育課程として、さらに追加することは可能なか。
 ・次年度の各生徒の時間割は、11月ごろにはすでに確定している。今年度は、それを「特別の教育課程」に替えることはできなかった。
 体制整備
 ・生徒の希望があれば導入の必要がある。学校全体で情報共有できるか不安。
 ・指導教室の確保ができない、必要な人的配置の予算がない、一般教科の先生の時間数が削られるから反対の声がある。導入に管理職は後ろ向き。
 指導計画
 ・「個別の支援計画」を立てる余裕がない。
 ・どこまで通常学級の生徒と違う内容の教育課程を作れるのか。
 ・(評価は)担当者にすべて任せられており、単位認定も担当者裁量によるところが大きい。他地域の成績の付け方、保護者や本人への開示の仕方、「成績検討委員会(会議)」のあり方などが知りたい。
 ・取り出しで行う場合、評価をどうするか。他の生徒との兼ね合いで難しい。
制度に関する情報・理解の不十分さ、制度上の制約・複雑さ、実施体制(人的配置)の未整備、単位認定のための指導内容・評価への不安、迷い

5 まとめ 制度導入のための土壌醸成

- ① 自治体や学校の従来の受け入れ・指導体制とその実践上の特徴に応じた制度活用方法の仕組み化
- ② 教育課程や学科、履修体制による制度的制約を十分に理解した上での、教育課程上の位置づけの明確化・運用
- ③ 学校関係者、自治体関係者、地域支援者のもつ専門性と資源の有機的な再編成とネットワーク化
- ④ 指導・支援の内容と方法に関する実践の蓄積と情報の交流の活発化, 教育の質的充実を推進するための安定的な研修機会の提供

<補足> 実施校における導入状況・仕組みの大きな違い一本事業における視察から
 ・自治体による仕組み・体制の差異
 ・学校が目指す教育・生徒像による実装化の違い
 ・履修制度による教育課程上の位置付けの違い
 ・指導・支援における「母語」の役割に関する認識の違い
 ・日本人生徒との関わりに関する考え方による違い

今後の検討課題 学びの連続性とキャリア開拓の保障

- ① 高等学校や生徒の垂直的な序列化が外国人生徒等教育に与える影響
- ② 小・中学校との教育の非連続性

「特別の教育課程」導入により広がる可能性
 = 「外国人生徒等が社会的存在として自己実現をするためのことばの教育としての「日本語指導」の探究・実現

付記 本研修は、東京学芸大学が文部科学省「高等学校における日本語指導体制の充実に関する調査研究」を受託して実施しているものである。